



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	51,550	3.4	6,247	11.7	6,645	△4.0	4,681	△2.8
27年3月期第3四半期	49,854	4.5	5,593	18.5	6,920	15.9	4,815	18.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,501百万円 (△59.9%) 27年3月期第3四半期 8,733百万円 (32.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	72.48	—
27年3月期第3四半期	74.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	86,732	62,554	72.1	968.37
27年3月期	86,073	60,414	70.2	935.17

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 62,554百万円 27年3月期 60,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	9.00	—		
28年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	1.1	6,800	△4.7	7,000	△14.8	5,000	△18.7	77.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	68,208,397 株	27年3月期	68,208,397 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	3,610,721 株	27年3月期	3,605,998 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	64,599,648 株	27年3月期3Q	64,608,552 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資が企業の業績改善を背景として緩やかな増加基調にあり、個人消費も底堅く推移したと見られています。海外経済は、米国の景気が緩やかに回復する一方、新興国の景気は中国の景気減速感が一段と強まり、その影響がアジア諸国に波及したこともあって、弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心に販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高515億50百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益62億47百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益66億45百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億81百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、軽自動車税引き上げの影響があったものの、メーカーの新型車投入効果により、組み込みライン用の売上高は前年同期並みとなりました。一方、補修用ベルトは国内の車検交換需要の減少に加え、ユーザの中東向けや資源国等への輸出の落ち込みなどから、売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、省エネ意識の高まりから節電効果のあるベルトの売上高が伸長しましたが、夏場の天候不順の影響により農業用ベルトの売上高が減少したことなどから、全体では微減となりました。

また、OA機器用ベルトは、円安によるユーザの国内調達動きも見られましたが、海外現地調達化の流れが継続していることから、国内の売上高は減少しました。

一方、運搬ベルトは食品業界向けの需要が安定的に推移するとともに、合成樹脂素材も企業の設備投資の回復に伴って増加しました。

その結果、当事業の売上高は202億84百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は54億19百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、ロシア経済停滞の影響を受けたことなどから、売上高が減少しました。

米国では、自動車用ベルトの売上高は前年同期並みとなりましたが、為替の円安影響を受け、邦貨では増加となりました。また、一般産業用ベルトは農業用ベルトの拡販などから増加しました。

アジアでは、自動車用ベルトは東南アジア諸国において自動車販売が低調であったことから、売上高が減少しましたが、為替の円安影響により邦貨では前年同期並みにとどまりました。また、一般産業用ベルトは中国で農業機械向けや金融端末向けの売上高が増加し、OA機器用ベルトも日系ユーザ向けを中心に堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は239億85百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は23億59百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は民間及び公共の建設投資が堅調に推移したことから、改修工事物件の売上高が増加しました。また、土木部門では廃棄物処分場関連の売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は39億45百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は33億35百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により固定資産が9億81百万円減少したものの、現金及び預金の増加等により流動資産が16億40百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比6億59百万円増加の867億32百万円となりました。

一方、負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比14億81百万円減少の241億78百万円となりました。

純資産は、株価の下落及び為替の影響によりその他の包括利益累計額が11億80百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が33億26百万円増加した結果、前連結会計年度末比21億40百万円増加の625億54百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から72.1%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済は、アジアでは減速感を強める中国の景気がアジアをはじめとする諸国の経済をさらに悪化させるリスクが高まっています。緩やかな回復傾向にあった米国経済も、消費や生産に停滞感が広がり、欧州はロシア経済の停滞、難民問題など先行き不透明感が強まっていると見られています。

国内は年初以降、生産活動や個人消費、輸出に停滞感が漂い、設備投資も企業の海外景気への不安を背景として慎重姿勢に転じています。また、海外景気を反映して、為替の変動、株安、原油安が続くなど、先行き予断を許さない状況にあると見られています。

しかしながら、平成28年3月期第3四半期累計期間までの業績が堅調に推移したことから、平成28年3月期の通期連結業績予想の見直しを行い、平成27年11月9日発表の予想を以下のとおり修正いたしました。

[前提条件]

主な為替レートは、117円/米ドル、128円/ユーロで計画を策定しています。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	67,000	6,700	6,500	4,600	71.21
今回発表予想 (B)	67,000	6,800	7,000	5,000	77.40
増減額 (B-A)	0	100	500	400	
増減率 (%)	0.0	1.5	7.7	8.7	
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	66,251	7,133	8,217	6,146	95.14

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,956	20,568
受取手形及び売掛金	14,802	14,967
商品及び製品	11,369	11,042
仕掛品	1,546	1,773
原材料及び貯蔵品	2,299	2,178
その他	1,439	1,526
貸倒引当金	△111	△114
流動資産合計	50,302	51,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,752	6,601
機械装置及び運搬具(純額)	8,395	7,623
工具、器具及び備品(純額)	1,673	1,743
土地	4,349	4,240
建設仮勘定	360	896
有形固定資産合計	21,533	21,106
無形固定資産	77	73
投資その他の資産		
投資有価証券	13,836	13,281
その他	341	346
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	14,160	13,610
固定資産合計	35,771	34,790
資産合計	86,073	86,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,808	7,564
短期借入金	4,346	3,755
未払法人税等	1,025	502
賞与引当金	708	142
その他	3,969	4,859
流動負債合計	17,857	16,824
固定負債		
長期借入金	1,571	1,119
退職給付に係る負債	1,213	1,296
役員退職慰労引当金	24	21
その他	4,992	4,916
固定負債合計	7,802	7,353
負債合計	25,659	24,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	3,927
利益剰余金	40,756	44,082
自己株式	△1,867	△1,872
株主資本合計	50,966	54,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,934	7,556
為替換算調整勘定	1,943	1,115
退職給付に係る調整累計額	△430	△404
その他の包括利益累計額合計	9,447	8,267
純資産合計	60,414	62,554
負債純資産合計	86,073	86,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	49,854	51,550
売上原価	34,307	35,083
売上総利益	15,547	16,467
販売費及び一般管理費	9,953	10,220
営業利益	5,593	6,247
営業外収益		
受取利息	81	80
受取配当金	268	324
為替差益	1,015	57
その他	171	176
営業外収益合計	1,536	638
営業外費用		
支払利息	58	35
デリバティブ評価損	0	70
その他	150	134
営業外費用合計	209	240
経常利益	6,920	6,645
特別利益		
投資有価証券売却益	126	—
特別利益合計	126	—
税金等調整前四半期純利益	7,047	6,645
法人税等	2,231	1,963
四半期純利益	4,815	4,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,815	4,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,815	4,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,336	△377
為替換算調整勘定	2,606	△827
退職給付に係る調整額	△25	25
その他の包括利益合計	3,917	△1,180
四半期包括利益	8,733	3,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,733	3,501
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,775	22,380	3,587	46,744	3,110	49,854	—	49,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,397	2,200	—	8,597	1,165	9,762	△9,762	—
計	27,173	24,580	3,587	55,341	4,275	59,617	△9,762	49,854
セグメント利益	5,191	1,941	155	7,289	59	7,348	△1,755	5,593

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,755百万円には、セグメント間取引消去308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,064百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,284	23,985	3,945	48,215	3,335	51,550	—	51,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,775	2,139	—	8,915	1,131	10,047	△10,047	—
計	27,060	26,124	3,945	57,130	4,467	61,597	△10,047	51,550
セグメント利益	5,419	2,359	164	7,943	122	8,066	△1,819	6,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,819百万円には、セグメント間取引消去256百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。